

# アントレプレナーシップ教育の重要性

スタートアップエコシステム変革タスクフォース委員  
リクルートスタディサプリ教育A1研究所所長

小宮山利恵子  
こみやま りえこ



## GIGAで時間ができる

小・中学生1人1台端末を整備する日本政府の政策「GIGAスクール構想」(以下「GIGA」)は、2020年度末までに整備完了をめぐりとして実施され、2021年8月の時点で96%以上の自治体が整備を完了したと報告している(文部科学省「GIGAスクール構想に関する各種調査の結果」)。GIGA前までは、日本のICT教育活用はOECD諸国で最低の水準であり大きな課題となっていたが、コロナ禍による休校措置や経団連など経済界からの働き掛けなどもあり急速に整備が進んだ形だ。それまで経団連では、私が座長をさせていただいているイノベーション委員会エドテック戦略検討会にて2019年より議論し、日本のICT教育を推進すべく各種提言を行ってきた。その中の主な提言の1

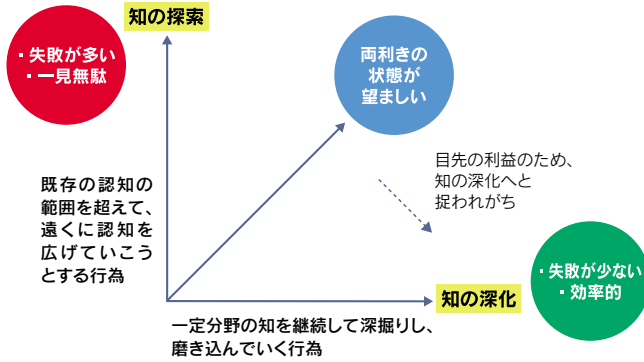
つにあったのが、小・中学生に1人1台端末を整備することだった。

GIGAが進むことで学校教育に主に次の5つの変化が起きると考えている。①個別習熟度別学習が普及する、②評価軸が変わる、③学校や先生の役割が変わる(再定義が必要になる)、④学校内外で地続きの学びができる、⑤教科学習の授業時間が減り、その分他に充てる時間が増える。このうち⑤は、1人1台端末が整備されれば、積み上げ型の教科と呼ばれる算数、数学、英語等は通常の授業時間数よりも少ない時間で習得できると言われている。現に、GIGA前から東京都千代田区立麹町中学校では1人1台端末を整備しており、数学の授業時間数が通常よりも半分で全員が習得できたという。そして余った時間を英語など別の授業に割り当てている。このことは同校だからできたという訳ではな

く、今後普通に見られる現象だと考えられる。次の図表「両利きの学び」を見ていただきたい。こちらは早稲田大学大学院教授・入山章栄氏がこれからの経営に必要なものとして度々説明される「両利きの経営」を参考に作成したものだ。これまでの学校教育は右下の「知の深化」を主にやってきた。正解のある問いに対して効率的に回答する練習だ。基礎学力という観点からは非常に重要だが、これからは左上の「知の探索」がより重要になると考えている。つまり、正解がない問いに対して試行錯誤しながら粘り強く追究していくという学びだ。一見無駄が多く、失敗が多い。そして成果が可視化されることにも時間がかかる。しかし、この学びは子どもが生涯学習者になるために必要な学びで、「深化」と「探索」の両方を行うことで、これからの先行きの見えない時代に生き抜く力をつけることが

図表 「知の探索」「知の深化」両利きの学びが必要

イノベーションには、「知の探索」「知の深化」の両方が必要と言われる。



出所・参考：チャールズ・A・オライリー、マイケル・L・タッシュマン「両利きの経営」(東洋経済新報社)

できる。その「探索」の学びは、例えば「金融教育」「アントレプレナーシップ教育」「政治教育」「性教育」などだ。これまでの学校教育でほとんどできていなかったものばかりである。

## アントレプレナーシップ教育の現状

現時点で日本には、10社のユニコーンと呼ばれる評価額10億ドル以上で未上場のスタートアップが存在する。米国や中国と比較するととても少ない数字だ。そもそもなぜ起業する人が日本では少ないのか、その理由の1つは教育にある。文部科学省によれば(文部科

学省「アントレプレナーシップ教育の現状について」、諸外国に比べ我が国ではアントレプレナーシップに係る各種指標が相対的に低く、日本の大学生でアントレプレナーシップに関する授業を受講した人は全体の1%、3万人ほどしかない。大学を卒業した後、選択肢として起業を選ぶ学生がどのくらいいるか考えただけでも容易に現状は理解できる。人生100年時代、70歳まで元気に働けると言われる一方、終身雇用は崩れ、VUCA時代と言われる社会では、実際に起業するまでに至らなくても、ゼロから何かを考えるアントレプレナーシップマインドを持つことは、今後全ての人にとって必要になってくると私は考えている。

東京学芸大学大学院では2019年度から「アントレプレナーシップ論」を設け、私がこの授業を担当している。毎度最初の授業でこれまで起業を考えたことがあるかと学生に聞くと、ほとんどの人がNOと答える。「起業が何か分からない」「失敗が怖い」「周りに起業した人がいない」ことが主な理由だ。東京大学大学院の松尾豊教授によれば、学校教育と起業家教育は逆相関の関係にあるとのことなので、起業自体に馴染みがないことは理解できる。

ただ、ポジティブな動きもある。私が採択委員をさせていただいている科学技術振興機構の「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援委員会」では、各地域におけるスタートアップエコシステムの支援をしている。具体的には「2020年

7月に内閣府が選定した『スタートアップ・エコシステム拠点都市』において中核となる大学・機関から構成されるプラットフォームに対し、アントレプレナーシップを有する人材の育成とスタートアップ創出へ一体的に取り組むための活動に必要となる支援を行う」ものだ。2021年、2022年と委員会に出席させていただき、各地域のプレゼンを拜聴したが、どの地域においても小・中学生からのアントレプレナーシップ教育を盛り込んでおり、素晴らしいスタートアップエコシステムが出来つつあるのではと期待している。

## リクルートの取り組み

リクルートにはRingという1982年に開始した社内新規事業提案コンテストがある。「スタディサプリ」「ゼクシィ」などはこのコンテストから生まれた。毎年1000件ほどの応募があり、1件がグランプリに選ばれ事業化される。以前よりこのコンテストを高校生向けにやってほしいとの要望を学校からいただいたり、2021年に初めて「スタディサプリ」による高校生向けアントレプレナーシップ育成プログラム」として実践的に実施した。4校を対象にし、約400名の生徒から応募があった。私も最終審査委員をさせていただいたが、想定以上の事業プランとプレゼンテーションで驚いた。入賞した生徒たちは偏差値の高低に関係なかったため、偏差値以外の新たな評価軸としても検討できるのではと考えている。2022年はより規模を拡大して開催する予定だ。